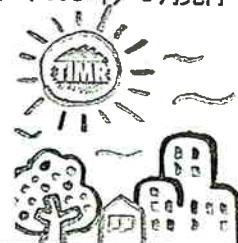


市政研究所だより No.3

豊中市政研究所 TIMR(The Toyonaka Institute for Municipal Research)

〒561-0802 大阪府豊中市曾根東町 3-7-1 TEL:06(862)2290 FAX:06(862)2292



News ホームページの試験運用をはじめます。

日頃、研究員が調査研究や広報・出版事業を進めて行くにあたり、これまでの「紙」による方法に加え他機関のホームページから情報を収集する事が少なくありません。例えば、省庁や自治体の動き、研究者などの業績や論文、図書の検索など、インターネットは日常業務に欠かせない道具の一つになっています。

そこで、当研究所ではできるだけ多くの方々に活動内容を紹介し、情報を提供する目的で、インターネットを活用しホームページを開設します。現在のところ、概ね10月上旬の試験運用開始を目指して作業を進めています。

試験版の主な内容は、

- ①研究所の概要(設立趣旨、役員紹介、組織)
- ②事業の紹介
- ③新着情報
- ④他機関へのリンクなどです。

試験版は職員の手づくりによるもので、新しい情報は随時更新をかけていきます。是非一度ご覧ください。

URL:<http://www.village.infoweb.ne.jp/timr/>

なお、正式版は試験運用上で発生する問題点を整理、マニュアル化したり、皆さんのアドバイスを聞きながらバージョンアップを図り、来春を目途に公開する予定です。

平成9(1997)年度決算の認定と研究・広報出版事業が理事会で承認

市政研究所が市民会館横にオープンしてまる1年になる6月29日、平成10(1998)年度第2回理事会が開かれました。平成9(1997)年度の事業報告と収支決算について承認されました。

また、本年度の調査研究事業と機関誌第2号についても議論がつくされ、テーマが決定しました。

平成9年度(1997年度)事業報告

<調査研究事業>

- ①「市民の生活圏の拡大に対応した都市連携についての考察」
- ②「豊中の地域コミュニティ組織に関する基礎調査」
(H9.10年度の2か年度継続研究)
- ③「府県境を越えた協働のしくみづくり—猪名川自然林を事例として」(あまがさき未来協会と共同研究)。

<データバンク事業>

- ・資料・文献を4,250点収集
- ・日経テレコン21への加入

<広報出版事業>

- ・機関誌「TOYONAKA ビジョン 22」創刊号の発行
- ・講演会の開催
- ・広報紙「市政研究所だより」発行
- ・市政研究所リーフレット作成

<人材育成>

各種シンポジウム、セミナーへの参加

<その他>

政策研究所連絡会(府下の5研究所加盟)へ参加

平成9年度収支決算

収入:4,573万円 支出:3,949万円

支出の主な内訳

事業費	広報出版費	262万円
	調査研究費	140万円
	データバンク費	127万円
管理費	一般管理費	348万円
	事務所開設経費等	454万円
	人件費	2,491万円

平成10年度自主研究

以下の3つのテーマについて学識経験者(研究委員)と市職員が参加する研究会を発足させ、研究に取り組んでいます。

- ①「現行公会計の改革—豊中市を事例として」
- ②「豊中市の地域コミュニティ組織に関する調査」
(昨年からの継続)
- ③「安定した地域バランスを維持するための緩やかな住宅市街地更新—その阻外要因と対策について、豊中市内の地域特性と家族変動の視点から—」

機関誌【TOYONAKA ビジョン 22】

第2号特集テーマ「次代を見据えた都市計画づくり」トピックスに「中心市街地:商業とまちづくり」等を盛り込んだ企画を立て、執筆者の依頼をしています。

改革時代の仕事術

行財政改革時代への対応という目標に向かって、さまざまな試みがされています。

行政マンにとっては「冬の時代」ということになるのかも知れませんが、一方では行政サービスの原点に返って、『最小の経費で最大限の福祉を実現する』という知恵と算術が求められているということなのでしょう。といっても、なかなか独創的で、効果的な方策が、おいそれと見つかるわけでもありません。

「民間企業ではどうしているのか」とあるコンサルタントに尋ねてみました。コンサルタント氏は、「今、欧米で主流となっているのは、『ベンチマーク研究』という手法です。その企業が所属する分野で、最も成果を挙げている会社（組織）を徹底的に研究することで、その成功の条件を分析し、自社の改革の参考にしようとするもの。」と答えました。

■ベンチマーク研究：「行財政改革への適応策」

この分野では、北海道庁（「時のアセスメント」）と三重県庁（「事業評価システム」）がとくに著名です。前者は事務事業の執行に関して、時間軸の観点（「プログラム」という考え方）を導入した点を、後者は事務事業のスクラップに目標評価を導入した効果測定が評価されています。これらの考え方をサポートする経済理念としては、「ニュー・パブリック・マネジメント（NPM）」が叫ばれています。その内容は、地域や時代によってかなりの幅があるようなのですが、アングロ・サクソン系諸国を中心に、行政実務の現場が主導してきたマネジメント理論といわれています。

★NPMの具体的手法

①公的企業の民営化（株式会社化）

自律的な経営を確保する観点から、政府が所有・支配する法人（準法人）で私的財・準公共財を供給し、独立採算を原則とするものは、株式会社とする。

②広義の民営化

供給主体を『民』に転換するというのが主旨。準公共財で純粋公共財に近く、独立採算になじまない事業領域でも、政府が、財・サービスの購入主体（費用負担）となることで、民間をその供給主体とすることができる。

（例：「民間委託」「バウチャー制度」など）

③エージェンシー

行政の効率化とサービスの向上のために、政府の事務事業を企画・立案部門と具体的業務の執行部門に分け、後者の機関を行政機能ごとに分離して、独立機関とする。政府から分離され、機構改革・人員配置、予算の執行などの面での裁量が、著しく拡大される。

④内部市場システム

政府部内に擬似的な「市場」を創出することで、より効率的で質の高いサービスの提供を実現しよ

うというもの。（広義には「エージェンシー」を含む。例：「印刷局」「情報処理部門」など）

最近では、行政の中核業務門へも「契約型取引」を導入しようという動きがあります。ニュージーランドでは、都市計画などの計画策定業務、ゴミのリサイクルのような具体的企画業務、政策へのアドバイザー機能のかなりの部分をこうした方向に移そうとしています。

NPMの基本は、「分権・分散化」と「結果・業績によるマネジメント」にあるといわれています。この基本を踏まえて、多様な実践を通じた最適解の模索がしばらく続くことになるのではないかと思います。



本稿は、神戸大学経済学部大住荘四郎助教授の論文によりました。

（室木）

この原稿を書いているのが8月31日。あっという間に夏が過ぎて去ってしまったという実感です。とはいっても、スケジュールを見ると案外何かとやっているものです。すべてを紹介するには紙幅に限りがあるため、レポートの名に相応しいものを2つ紹介します。



研究会とフィールド調査

■一つ目は、現在取り組んでいる研究テーマ「地域コミュニティ組織に関する基礎調査」の進行状況について。7月、8月に研究会を開催し、地域コミュニティの現状や新しいコミュニティ像などについて議論しました。研究会では、これまでの「地域」、「コミュニティ」概念の系譜や豊中の現状についてざっくばらんに話し合い、結果的には、アンケートやフィールド調査などの手法で現況をしっかりと押さえた上で、既存の定義付にとらわれない“豊中版地域コミュニティ像”を語っていかうと言うことで認識が一致しました。■市民意識の多様化と一口に言ってしまうとそれまでですが、個人の意識変化が地域コミュニティに対して、何等かのインパクトをもたらしていることは確かです。地縁にこだわらない市民活動への盛り上がりは、その現象の一つとして捉えることができるでしょう。キーワードは、個と個、組織と組織（団体）のネットワークキングとその形成です。■この間、関係機関の協力を得て市民団体リーダーの方7名にお会いし、活動の状況や課題などについてお話を伺いました。また、僅か1日ですが市内

のグループでお手伝いをしながら、合間にスタッフの方々にも話を聞く機会ももつことができました。活動拠点や資金、人材、情報の交換（経路）など団体が直面している様々な問題を直に聞き、それぞれのハードルを少しずつ乗り越えていこうとしている真摯な態度に、正直頭が下がります。■ヒアリングでは、行政への批判というよりむしろ期待する事として、「必要なときに如何に手を結んでいくことができるか」、そのために「相互の風通しをどうしたら良くしていけるか」といったことがしばしば出てきました。

「行政に対して陳情・要望だけでなく、私たち自身ももっと力を付け、本来の意味で市民になる努力も必要です。グループは活動そのものが学習の連続で、育成される対象ではない」と、あるリーダーは語ります。■この作業をとおして、フィールドリサーチがことのほか難しく自身のリサーチ技術のなさに反省しきりです。暑い最中、協力いただいた皆さんに御礼申し上げます。ありがとうございました。



分権セミナー「分権型社会の基本設計」

■自治基本研究会（代表一篠原 一東大名誉教授）が「地方自治基本法」を提案すると案内が届き、7月21日～22日にかけて行われたセミナーに参加しました。セミナーでは、「自治基本法の構想」、「甦れ、地方議会」など4つのセッションが行われました。■特に今回は、地方分権でいわれる「自己決定」を法律や条例で制度的にどう担保すべきか（住民投票、直接請求など）を焦点に、自治体の法務政策の可能性について問題提起がされるとともに、自治体議員の役割が高まる中で、首長と議会の二代表制や議会と住民投票制度について、全国自治体の具体的な事例を中心

に討論されました。■分権計画は来年、法改正の後2000年に施行されることとなります。研究会は自治法の改正に先駆けて、分権型社会の自治体に必要な制度設計を具体的な条文として提案をしています。内容は、自治体や市民の自己決定と自己責任を明文化し「地方政府」像が描かれており、興味深いものです。■関心のある方は、「世界」8月号（岩波書店）なり、

<http://www.ubcnet.or.jp/jichisoken/index.html>

をご覧ください。なお、当研究所にも当日の資料があります。

（本荘）

『多様な世代・生活スタイルの混在』

<多様な世代>

子どもが成長する過程において、祖父母の存在が与える効果は広く言われています。孫の成長を見ることは祖父母にとっても望むところでしょう。ところで、孫と一緒に住み続けるには、自分たちがいつまでも健康を保つとともに、孫が、即ち子世帯が同居あるいは隣居、近居していることを意味します。またそれは祖父母にとって大きな安心であるとともに、子の親にとっては、子育てへの支援を意味します。

<定住意向と市外転出>

『豊中市まちづくりのための市民意識調査』(H8)では、回答者の約6割が「今の住まいにずっと住み続けたい」と回答しています。また9割を越える人が豊中市内に今後も住みたいという意向を示しています。この傾向は、昭和60年の調査からさらに強まっており、豊中市への定住意向はかなり高いと考えられます。一方、『豊中市人口移動要因調査』(H8)によれば、市外への転出理由は「仕事の都合」「結婚」を除けば、住み替えのための市外への転居が圧倒的です。

豊中市に住みたいけれども住めない……という状況があるとすれば悲劇です。

<人口バランスの偏り>

庄内、豊南、野田、克明、大池、桜塚……平成7年の国勢調査から65歳以上の占める割合の高い小学校区を順に並べると、こうなります。逆に、15歳未満の占める割合が高い順は、北緑丘、新田南、泉丘、新田、桜井谷東、少路……となります。また、千里地区の北丘、西丘、東丘は、他の地域に比べて45~65歳の占める割合が突出しています。近年、住宅供給が盛んである地域とそうでない地域、住まいの更新が進まない地域、同時期に似かよった世代が住み始めた地域など、まちの性格が数字に反映していると考えられます。

<住宅都市豊中のポテンシャル>

『都心ゾーン形成のための基本構想』(H4)では、「豊中というかつての郊外都市居住地としての誇りや風格を蘇らせ、そこでは優れた人、物、感性に会えるまちを作り出す。」としています。また、『産業振興ビジョン』(H2)では、「今後進展する中心市街地での住宅地更新の機会を適宜とらえ、大阪都心へはもちろん全国への交通の利便性と比較的良好

な居住環境などの条件を活用して、大都市の第一線で活躍する人々、都心居住や職住近接を求める市民を中心対象として都市型の新しい居住機能を提供する。」として、従来の「庭付き一戸建」の郊外の住宅都市から、「都市に働く人々に快適で利便性の高いまち」へ意識的に変えていくことが提案されています。

<多様な世代、多様な生活スタイルの混在>

まちづくりの現場では様々な立場の人が様々な意見を出示します。時には大きく対立するテーマをめぐって議論が交わされます。地域の多様な世代、多様な生活スタイルの人々が互いに助け合い、影響を及ぼし合い、共に発展することができるとすれば、そのまちは独身者や夫婦のみの世帯、子育て期の世帯、高齢者、サラリーマン、商業者、専門職、転勤族、様々な世代・就業形態の人々が住むまちです。

そのためには住まいへの様々なニーズや居住費負担能力のばらつきに対応した住宅が地域に用意されて初めて、地域内での住み替えが可能になります。また、住宅の確保にとどまらず、地域が住み良い環境か、生活支援サービスが整っているかといった点も欠かせません。

<『定住』再考>

地域住民が長く住み続けている成熟したまちでは、相互扶助関係や地域活動が密になる土壌があります。一定の所に住むことを『定住』と言いますが、もし仮に地域の全ての世帯が『定住』しており、子ども達は成長して独立していくならば、そのまちはやがて高齢者だけのまちになってしまいます。実際は地域内の賃貸住宅や土地の売買、住宅の更新で新しい住民が転入するでしょうが、賃貸住宅の居住者が数年で入れ替われば、地域コミュニティの担い手にはなりにくいですし、果たしてそのまちの住宅を若い世代が取得できるかという課題は残ります。

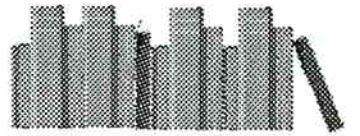
<更新期を迎えた住宅市街地>

こうした問題意識から、かつての人口急増期を経て、成熟し、更新期を迎えた住宅都市豊中の次の姿を探ろうと、8月10日、研究会がスタートしました。専門家(大学の研究者)に加え、市の企画調整室、住宅対策課の協力で研究を進めています。

機会あるごとに経過をレポートします。

(藤家)





市政研究所への寄贈図書を今号と次号に分けて紹介します。

<一般図書>

書籍名	著者	出版社	発行年
○自治体の行政サービス	本田弘、江口清三郎、大川武徳	学陽書房	86
○自治体の先端行政	松下圭一編	学陽書房	86
○憲法とどう向きあうか	朝日新聞調査研究室編	朝日ソノラマ	94
○日本の自治・分権	松下圭一	岩波書店	96
○行政手続法	兼子仁	岩波書店	94
○行政指導	新藤宗幸	岩波書店	92
○直接税間接税一税制改革の舵を考える	米原祥七郎・矢野秀利	有斐閣	89
○日本の予算を読む	新藤宗幸	筑摩書房	95
○市民自立の政治戦略 これからの日本をどう考えるか	山口定・宝田善・進藤榮一 住沢博紀	朝日新聞社	92
○行革と規制緩和の経済学	吉田和男	講談社	95
○行政改革と現代政治	新藤宗幸	岩波書店	86
○アンケート調査にみる地方 政府の現実	小林良彰・新川達郎・佐々木信 夫・桑原英明	学陽書房	87
○日本の都市政策	三井田一男・高田康治編	合同出版	68
○都市変革の思想と方法	鳴海正泰	れんが書房	72
○改訂・公営企業の実務講座	地方公営企業制度研究会	(財)地方財務協会	90
○出雲からの挑戦	岩国哲人	日本放送出版協会	91
○激動的な地方自治—ある市長の戦後史	竹内義治	生活環境問題研究所	86
○縁の下の力持ち	島岡三郎	広栄企画	86
○痛快ワンマン町づくり	早瀬圭一	筑摩書房	93
○現代日本の政変と官僚—年報政治学1967	日本政治学会編	岩波書店	67
○都市圏多角化の展開	大阪市立大学経済研究所 田口芳明・成田孝三編	東京大学出版会	86
○「都市経営論」を批判する	自治体問題研究所編	自治体研究社	79
○地方財政の国際比較	宮本憲一編	勁草書房	86
○現代社会と自治制度の変革	成田頼明	学陽書房	74
○ライブラリー・ポリティクス	篠原一	総合労働研究所	85
○補助金と政権党	広瀬道貞	朝日新聞社	81
○地方行革・成功のポイントと課題	地方自治経営学会編	中央法規出版	85
○地方政治・新時代	朝日新聞内政部	勁草書房	73
○都市政策を考える	松下圭一	岩波書店	71
○市民自治の政策構想	松下圭一	朝日新聞社	80
○コミュニティと住民組織	高寄昇三	勁草書房	79
○地方議員の研究—日本の政治風土の主役たち	村松 敏夫・伊藤 光利	日本経済新聞社	86
○流民の都市とすまい	上田篤	駈々堂	85
○含羞都市へ	木津川計	のじぎく文庫	86
○都市の時代—京都・大阪・神戸からのアプローチ	日本都市問題会議関西会編	都市文化社	85
○都市の復活—京都・大阪・神戸からのアプローチ	日本都市問題会議関西会編	都市文化社	87
○日本都市論	上田篤	三一書房	68
○現代都市学シリーズ (1)都市と市民 (2)都市の経営 (3)都市の制御 (4)都市の回復	柴田徳輔・石原昇介 柴田徳輔・石原昇介 石原昇介・伊藤滋 柴田徳輔・伊藤滋	日本放送 出版	71
○市民統制と地方自治	高寄昇三	勁草書房	80
○都市をどう生きる	宮本憲一	小学館	84
○URBAN JAPAN 都市への警告	建設省監修	(社)商学法務研 究会	86
○都市の再生—日本とヨーロッパの住宅問題	都市研究懇話会 篠塚昭次 早川和男・宮本憲一編	日本放送 出版	83
○市民都市論	宮崎辰雄	日本評論社	71
○ラピンスの都市	上田篤	中央公論社	83
○都市と文化問題	大阪文化振興研究会編	大阪府	75
○都市空間の文化	川添登	岩波書店	85
○まちづくりと文化—川西市の文化行政への試み	川西市企画部	都市文化社	91
○都市のエッセンス	望月照彦	未来社	87
○都市の自由空間・道の生活史	鳴海邦碩	中央公論社	82
○商都のコスモロジー	鳴海邦碩・藤川紳也	TBSリクニカ	90
○岐路に立つ都市再開発 弁護士からの実践的プロポーザル	坂和幸平・中井康之・岡村康郎	都市文化社	87
○都市と駐車場・駐車場に関する50講	大阪弁護士会都市問題研究会 中山澄人	大成出版	70

書籍名	著者	出版社	発行年
○東京の都市計画	越沢明	岩波書店	91
○都市ヨコハマ物語	田村明	時事通信社	89
○都市ヨコハマをつくる	田村明	中央公論社	83
○都市を計画する	田村明	岩波書店	77
○都市の個性とは何か	田村明	岩波書店	84
○シンポジウム・緑の明日へ	朝日新聞社編	朝日新聞社	83
○ゴミにまみれて	坂本信一	径書房	95
○地球破壊・七つの現場から	石弘之	朝日新聞社	90
○森林から都市を結ぶ—森林フォーラム 87—88	森林フォーラム実行委員会	日本経済評論社	87
○ごみって何? 清掃現場からの報告	和気静一郎	技術と人間	90
○現代のごみ問題・経済編	山本耕平	中央法規出版	85
○巨大都市ゴミと闘う	本田雅和	朝日新聞社	90
○日本の水道はよくなりましたか	中西孝子・小島貞男	亜紀書房	88
○地球環境報告	石弘之	岩波書店	89
○地球環境最前線	朝日新聞「地球環境」取材班	朝日新聞社	90
○琵琶湖のほとりから地球を考える	鈴木紀雄	新草出版	90
○都市の風景 日本とヨー ロッパの緑農比較	都市研究懇話会 篠塚昭次 早川和男・宮本憲一編	三省堂	87
○都市に森をつくる	半田真理子	朝日新聞社	85
○雑木林の経済学	室田武	樹心社	85
○ライブラリー・ポリティクス	篠原一編著	総合労働研究所	85
○地球環境のなかの琵琶湖	吉良竜夫	人文書院	90
○いま草の根の現場から自治体学の構築を	経済評論増刊	日本評論社	86
○澄んだ湖をつくる	清水正元	朝日新聞社	84
○人間・森林系の経済学	村尾行一	都市文化社	83
○高齢社会と地方分権	斎藤隆二・山井和剛	ミネルヴァ書房	94
○誰のための福祉か	浅野史郎	岩波書店	96
○医療と福祉の新時代	岡本祐三	日本評論社	94
○医療システム化の将来	上林茂暢	勁草書房	75
○米国の医療経済・医療費・麻薬・エイズに揺れる超大国	松山幸弘	東洋経済新報社	90
○高齢化時代のボランティア	田中尚輝	岩波書店	94
○病院が消える・苦悩する医者告白	高岡善人	講談社	93
○大衆長寿時代の生き方	渡口晴彦・嵯峨隆輔編著	ミネルヴァ書房	90
○町田市が変わった—地方自治と福祉	大下勝正	朝日新聞社	92
○世界の医療・最前線	濃沼信夫	勁草書房	87
○現代地方自治体社会福祉の展開—英国コベントリー市 社会福祉部10年間(1971~81)の施策と実務	コベントリー市社会福祉部編 津崎哲雄訳	海声社	86
○福祉のしごとを考える	山内豊徳	中央法規出版	85
○高齢化社会は本当に危機か	川口弘・川上剛道	あけび書房	89
○高齢化社会と地方自治体	高寄昇三	日本評論社	87
○スウェーデンにおける自立生活と・パーソナル・ アシスタンス・当事者管理の論理	アドルフ・ラッガ著・河東田 博・古岡ゲール瑞穂訳	現代書館	91
○中間施設の構築—保健医療と福祉の課題	小山秀夫	中央法規出版	86
○地域福祉の思想と実践	阿部志郎	海声社	86
○自治医大はどこへ行く—救じようしたへき地医療政策	公的医療研究グループ編著	内外問題研究所	85
○スコットランドの小さな学校・子どもの教育と福祉	野村庄吾	岩波書店	84
○老人ケアの達人たち	プリコラー・ジュ企画	筒井書房	92
○世界の福祉国家—課題と将来	白鳥、R. ローズ	新評論	90
○スウェーデンのグループホーム物語	バルブロー・ベック・フリス	よたば書房	93
○創造的な長寿社会への道	古瀬徹	中央法規出版	86
○高度社会システムの創造	新田俊三	第一書林	85
○在宅介護支援センター・ハンドブック 91	シルバー 新報編	環境公害新聞社	91
○地中海都市の興亡	Gダウニー	新潮社	86
○春秋生活学 特集「世紀末の都市」	生活文化を考える総合誌	小学館	87
○飢餓の世紀・食糧不足 と人口爆発が世界を襲う	レスター・R・ブラウン著 ・ハル・ケイン・小島慶三訳	ダイヤモンド社	95
○おおさか原風景	大阪都市環境会編	関西市民書房	80
○大阪の歴史	井上薫編	創元社	83
○大正・大阪・スラム—もうひとつの日本近代史	杉原 薫・玉井金五編	新評論	86
○千里の歴史と伝統・20話	北田順三編	千里20年まつり 実行委員会	82
○能勢地方民謡わらべうた集	加堂義男・斎藤和枝	桜楓社	82

Date Bank

書籍名	著者	出版社	発行年
○2001年の東京	塚田博康	岩波書店	91
○在日外国人	田中宏	岩波書店	91
○大地動乱の時代	石橋克彦	岩波書店	95
○スウェーデンの生活者	藤岡純一編著	青木書店	93
○ボランティア	金子郁容	岩波書店	92
○ボランティア革命	本間正明・出口正之	東洋館新社	96
○情報ネットワーク社会	今井賢一	岩波書店	84
○開かれた政府—情報公開、世界の現状	朝日新聞情報公開取材班	朝日新聞社	81
○芦屋女性市長震災日記	下川裕治	朝日新聞社	95
○大震災・市長は何かできるのか	高秀秀信	朝日新聞社	95
○阪神大震災と自治体の対応	高寄昇三	学陽書房	96
○現代日本の文化変容	篠原一	れんが書房	72
○都市人類の心行く—文化精神科学の視点から	野田正彰	日本放送出版	86
○何がオウムを生み出したのか17の論考	朝日新聞社編	朝日新聞社	95
○緑と都市	朝日新聞社編	朝日新聞社	85
○緑と生活	朝日新聞社編	朝日新聞社	84
○専業主婦の消える日	金藤トシ・北村節子	有斐閣	86
○おれたちは家族	大原健士郎	朝日新聞社	89
○日本教育小史—近・現代	山住正己	岩波書店	87
○空港の科学 そのシステムと機能	井戸剛	日本放送出版	80
○成田空港って何だろう	松岡英雄	技術と人間	81
○大阪空港公害裁判記録1~6	大阪空港公害訴訟弁護団	第一法規出版	86
○沖縄・苦難の現代史—代理署名拒否訴訟準備書面より	沖縄県編	岩波書店	96
○沖縄は主張する	大田昌秀	岩波書店	96

<雑誌>

雑誌名	発行元	発行年
○月刊福祉	全社協	発行年
68巻13号(緊急増刊号)『中間施設』		85

■「TOYONAKA ビジョン22」第2号のご案内

来年2月の刊行に向けて、目下、執筆予定者へ依頼手続きをはじめたところです。

特集テーマは、『次代を見据えた都市計画づくり』を採り上げます。これまでの計画は、公共事業の指針という役割を担うが故に、その時の市場の環境条件に規定されるという側面を色濃く反映してきました。「計画パラダイムの転換」「システム改革」が叫ばれる現在、その「計画」はどうあるべきか、

事務局から

熱帯夜が続いた8月から、9月に入って朝夕めっきり涼しくなった毎日ですが、みなさんはいかがお過ごしですか。研究所スタッフのつかの間の夏休みは、北海道・北アルプスの山歩きから灼熱のタイ旅行、自宅研修まで様々です。研究員の頭には、やはり研究テーマでいっぱいです。研究テーマについて、こんな面白い資料もありますよという情報をお待ちしています。なお、研究所でも各種資料を揃え、インターネットでの検索もできます。お越しをお待ちしています。

ホットコーヒーあります。



○ジュリスト	有斐閣	発行年
No. 537 特集『現代の福祉問題』		73
No. 572 特集『福祉問題の焦点』		74
No. 845 特集『地方自治と行政改革』		85
No. 953 特集『国と地方の関係』		90
No. 974 特集『ゴミ問題のゆくえ 即位の礼・大嘗祭』		91
増刊NO. 11 『国土計画と生活圏構想』		78
NO. 27 『都市の魅力・創造と再発見』		82
NO. 29 『行政の転換期・長期的視点に立つて描く新しい行政』		83
NO. 40 『これからの大都市・働く・住む・つくる』		85

<官公庁資料・報告書>

資料名	著者・編者	出版社	発行年
○厚生白書1991	厚生省編	ぎょうせい	91
真の豊かさに向かっている社会システムの再構築			
○大阪府高齢化白書	大阪府高齢化対策本部	大阪府	88
—都市型高齢化社会に挑む			
○共生文化・日本文化の継承をさぐる	大阪府立共生文化博物館編	平凡社	91
○中間施設・懇談会報告・全資料	建設省健康政策局総務課編	中央法規出版	85
○近畿地域産業構造長期ビジョン／総論／各論	近畿地域産業構造懇談会報告	通商産業調査会	78
○どう支える超高齢社会—21世紀福祉ビジョンソングラム	厚生問題研究会	中央法規出版	94
○財政のあらまし	大阪府		95
○昭和61年度 大阪府行政改革実施計画(案)	大阪府		85
○大阪府保健医療計画	大阪府		88
○コスモポリス構想の基本的考え方・21世紀を展望した南大阪地域産業振興の方向づけ	大阪工業会		83
○研究開発型産業コンプレックス構想・臨空先端産業ゾーンの形成を目指して	大阪工業会		83
○大阪の文化を考える	大阪文化振興研究会編	大阪府	74
○ソフト化社会の文化戦略 第8回全国文化行政シンポジウム	総合研究開発機構・大阪府	NIRA	87
○豊中市議会史「記述編」「資料編」「施政方針演説集」	豊中市議会事務局編	大日本印刷	90

3つの論文で論述します。トピックスは、『中心市街地の商業とまちづくり』として、商業をめぐる中心市街地と郊外の対立図式、その構図が、流通関連3法の成立でどう変わるのか。都市計画論・流通論それぞれの立場からの論文と川越・豊中からの取り組みを報告します。

来年2月の刊行に向けて、目下、執筆予定者へ依頼手続きをはじめたところです。

セミナーのご案内

「市政研究所セミナー」を10月23日(金)午後6時30分から研究所会議室で開きます。

研究所の大久保理事長(大阪大学名誉教授)が昨年11月の講演会「静かな革命」の続編をします。定員は30名。予め予約下さい。ご参加をお待ちしています。

市では、市民参加のもと現在2020年を目標に「第3次総合計画」を作成中ですが、講師の新しい発想を聞きながら、皆さんで議論をする良い機会ではないでしょうか。